

やはば

議会だより

一般会計決算102億円

2

決算審査特別委員会

5

脱原発を明確に 一般質問9議員

11

まちの人

20

178
2011.10.14



ゴールに向かって一直線！（町民大運動会）

一般会計決算額102億2877万円

矢巾中学校建設事業4億8661万円

9月定例会は2日から22日までの会期で開催され、22年度の決算を中心に、報告事項1議案、発議案2議案、人事案件2議案、条例制定・改正7議案、財産取得2議案、補正予算7議案、決算認定9議案を審議し、すべて可決しました。

決算認定は決算審査特別委員会を設置して審査(5〜10ページに掲載)され、本会議においてすべての会計で認定されました。

補正予算は一般会計と全特別会計で計上され、一般会計補正予算は、1億7877万円余を追加し、総額108億7239万円余となりました。一般質問は9人が登壇(11〜19ページに掲載)し、放射能問題など25項目について考えをいただきました。主な内容は次のとおりです。

人事案件

教育委員を選任

種田 勝さん(再)
(新田行政区)
種田勝さんが、平成23年9月30日付で再任されました。

固定資産評価審査委員を選任

畠山光夫さん(再)
(西徳田1区)
畠山光夫さんが、平成23年9月17日付で再任されました。

財産取得

消防ポンプ自動車を更新

購入から23年が経過した、第1分団第1部の消防ポンプ自動車を更新します。

帰厚堂へ2年間で

3億9900万円貸付

一般会計 補正予算

継続費

地域総合整備資金貸付事業
総額 3億9900万円
H23 1億4100万円
H24 2億5800万円

※矢幅駅西地区に建設される医療福祉複合ビル建設の建設資金を、2年にわたって貸付けることを約束するものです。

▽施設開設準備経費助成特別対策事業費等県補助金 180万円

▽介護サービス施設等整備臨時特例事業費県補助金 4743万円

※3つとも矢幅駅西地区に建設される医療福祉複合ビル建設の補助金で、町を経由して帰厚堂に交付されます。

主な歳出

▽介護サービス施設等整備事業 7923万円

▽住宅リフォーム事業の増 150万円

▽農林施設災害対策事業の増 1019万円

主な歳入

▽地域介護福祉空間整備等国庫交付金 3000万円

みなさんからのお願い

▽「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める請願

▽私学教育を充実・発展させるための請願

岩手県生活協働組合連合会
会長理事 加藤善正ほか

私学助成をすすめる岩手の会
会長 新妻二男

全員賛成

一部採択

意見書

原油高騰が続く中、国・県として特段の配慮をされるよう要望いたします。

①「福祉灯油」の拡充など、東日本大震災の被災者や低所得者、零細中小企業、農林漁業者の救済となるように、緊急の支援対策を行うこと。
②灯油の安定的な量の確保と適正価格に政府が責任を持つこと。

全員賛成

採択

意見書

教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。よって、過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金を更に充実することを求めます。



激論が交わされた9月定例会

平成22年度決算の概要

平成22年度決算は、国保会計の歳出と廃止になった老人保健会計を除いたすべての会計において前年度より歳入歳出とも増となりました。

町の主要な事業を行う一般会計の決算額は、歳入は前年比10・9%増の104億3823万円、歳出は12・8%増の102億2877万円余となりました。

その内訳を前年度と比較すると、歳入は分担金及び負担金等が減少したものの、国・県支出金、財産収入および借債などが増加したことにより、10億2938万円余の増加となりました。

歳出においては総務費・商工費・土木費等が減少したものの、民生費・衛生費・消防費および教育費等が増加し、全体では11億6195万円余の増加となりました。

これら決算額の大幅な伸びは小学校耐震改修事業と矢中

中学校建設事業によるもので、教育費は8億7147万円余の増加となっております。

特別会計においては、矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計の伸びが最も大きく、歳入は前年比59・1%増の10億5421万円余、歳出は64・2%増の10億4110万円余となりました。

その内訳を前年度と比較すると、歳入は保留地売り払い収入が3億7185万円余となり、歳出では基金積立金が3億4763万円余、公債費が50・5%増の9508万円余となりました。

保留地を売った代金のほぼ同額が翌年度以降の事業費のため積み立てられており、実質的な増の要因は公債費（借金の返済）であると分析されます。

会計ごと決算額

会計名	歳入		歳出			
	決算額	対前年度伸び率	決算額	対前年度伸び率		
一般会計	104億3823万円	10.9%	102億2877万円	12.8%		
国民健康保険事業特別会計	23億9620万円	3.3%	21億8550万円	△1.1%		
老人保健特別会計	262万円	△93.3%	262万円	△92.9%		
介護保険事業特別会計	14億3939万円	2.2%	13億9335万円	4.0%		
後期高齢者医療特別会計	1億4416万円	1.3%	1億4048万円	1.1%		
下水道事業特別会計	11億2296万円	11.9%	10億8384万円	12.1%		
農業集落排水事業特別会計	3億3688万円	7.2%	3億2650万円	9.9%		
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計	10億5421万円	59.1%	10億4110万円	64.2%		
合計	169億3465万円	10.7%	164億0216万円	11.7%		
企業会計	水道事業会計	収益的収入及び支出	6億1406万円	4.2%	5億3542万円	2.7%
		資本的収入及び支出	1729万円	58.3%	2億4851万円	16.2%
	合計	6億3135万円	5.2%	7億8393万円	6.6%	

各議案の採決状況

平成23年第4回臨時会（8月）

議案番号	提出議案名	議員名														採決結果				
		齊藤正範	藤原由巳	村松信一	山崎道夫	川村農夫	小川文子	谷上哲	廣田光男	秋篠忠夫	芦生健勝	昆秀一	村松輝夫	藤原梅昭	川村よし子	米倉清志	高橋七郎	長谷川和男		
議案第52号	矢中町立矢中中学校外構整備工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第53号	平成23年度矢中町一般会計補正予算（第3号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議案第4号	県産肉牛の出荷停止に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

平成23年第3回定例会（9月）

議案第54号	教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	矢中町固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	矢中町農地等災害復旧事業分担金徴収条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第57号	矢中町税条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第60号	矢中町屋外運動場照明施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	矢中町野外活動施設設置条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第62号	矢中町スポーツ振興審議会条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	財産の取得に関し議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第64号	平成23年度矢中町一般会計補正予算（第4号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第65号	平成23年度矢中町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）について	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	平成23年度矢中町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）について	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第67号	平成23年度矢中町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第68号	平成23年度矢中町下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	平成23年度矢中町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	平成23年度矢中町矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	平成22年度矢中町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	平成22年度矢中町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	平成22年度矢中町老人保健特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第74号	平成22年度矢中町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	平成22年度矢中町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第76号	平成22年度矢中町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第77号	平成22年度矢中町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第78号	平成22年度矢中町矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第79号	平成22年度矢中町下水道事業会計決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第80号	財産の取得に関し議決を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議案第5号	私学教育を充実・発展させるための意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議案第6号	「灯油高騰への特別対応」と「福祉灯油」を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

注：藤原議長は採決に加わらない。

決算審査特別委員会

決算審査は、議長を除く17人の委員で構成された特別委員会（米倉清志委員長、山崎道夫副委員長）を設置して審議しました。

歳入

山崎 個人町民税の滞納繰越分が1080万円余であるが、高額滞納者は何件で、その取り組み策は。

税務課長 50万円以上100万円未満が5件、50万円未満が210件となっております。個別に相談しながら解消に努めていく。

昆 法人町民税は14・9%の伸び率であるが、個人町民税は5・1%減となっている。この結果をどのように捉えているのか。

税務課長 企業によっては業績が伸び、法人税が増となったが、個人については、長引く不況で収入減が続いていると捉えている。

総務

廣田 旅費に不用額があるが、予算を有効に活用し接遇など職員研修に力を入れ、職員の資質向上を図るべきでは。

総務課長 職員研修は毎年計画に沿って取り組んでいるが、今後もしっかりと計画を立て取り組んでいく。

藤原(田) 矢巾中学校の跡地利用について、グラウンドは土・日・夜間は町民が自由に使えるようにすべきでは。

副町長 夜間照明も含め、今までどおりの利用ができるように、指定管理者で管理することを考えていきたい。

産業・建設

藤原(梅) 本年産うるち米の概算払いは1万500円と示されたが、昨年の落ち込みに比べ半分しか戻っていない。戸別所得補償の増額支援の要請を。

農林課長 昨年より1900円戻ったが、まだ低いので国へ働きかけをしていく。

藤原(田) 営農組織法人化が5年間延滞で再度計画書を提出し取り進むこととなったが、どのような支援を行うのか。

農林課長 現在19組織が計画書を提出しており、秋作業後に代表者会議を開催し、具体的な方向性を検討していく。



順調に進む稲刈り

福祉・環境

小川 沿岸からのガレキ処理は、放射性物質がどの程度であれば受け入れるのか。

住民課長 放射性物質が県及び環境施設組合の測定において、基準値以内であれば受け入れることとなる。

高橋 合併処理浄化槽未設置が178世帯となっているが、もっと補助の件数を増やし設置を促すべきではないか。

上下水道課長 年間10基の予算化をしているが、それを越える設置の要望があれば、さらに補助していきたい。



設置工事中の合併処理浄化槽

教育・文化

藤原(梅) 現在建設中の矢巾中学校の今後のスケジュールは。

教育課長 今年11月30日に校舎等は完成し、3学期から新校舎で学べるが、グラウンドとプールは若干遅れる見通しである。

昆 図書室運営委員会を設置し、本の選定や図書室機能の充実を図ってはどうか。

社会教育課長補佐 図書室運営委員会を設置しての本選びについては、貴重なご意見として検討していく。

特別・水道会計

山崎 医大関連施設の増などにより水需要は年々増えると思われるが、水源の確保と供給体制は万全か。

上下水道課長 現在56・97%の使用率であり、今後企業増や800床の医大病院が移転してきても、東西連絡管の使用などで十分対応できる。

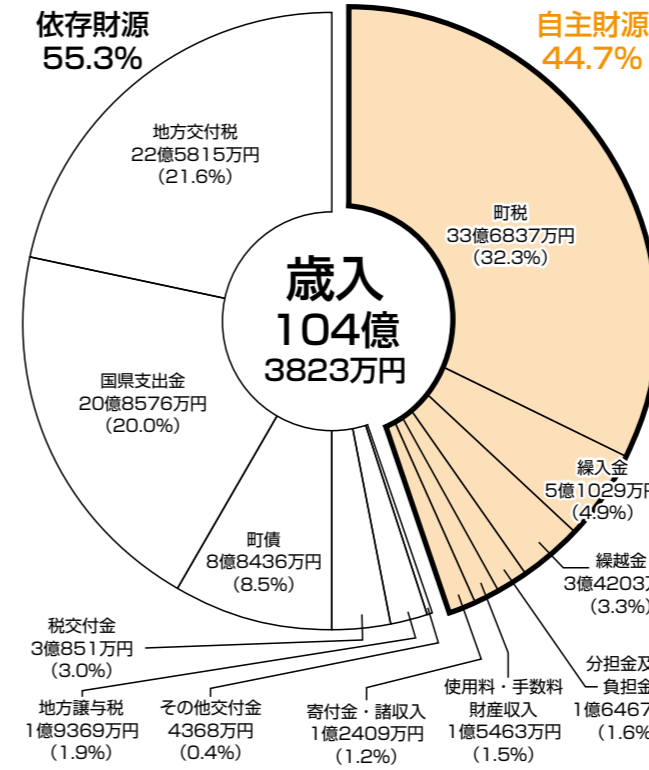
齊藤 紫波町・北上市・花巻市の3市町が水道事業の統合を行うが、本町への影響は。

上下水道課長 太田地域の一部が紫波町からの供給であり影響すると思われるが、それ以外は影響しない。

予算は適切に執行されたか

一般会計決算の内訳

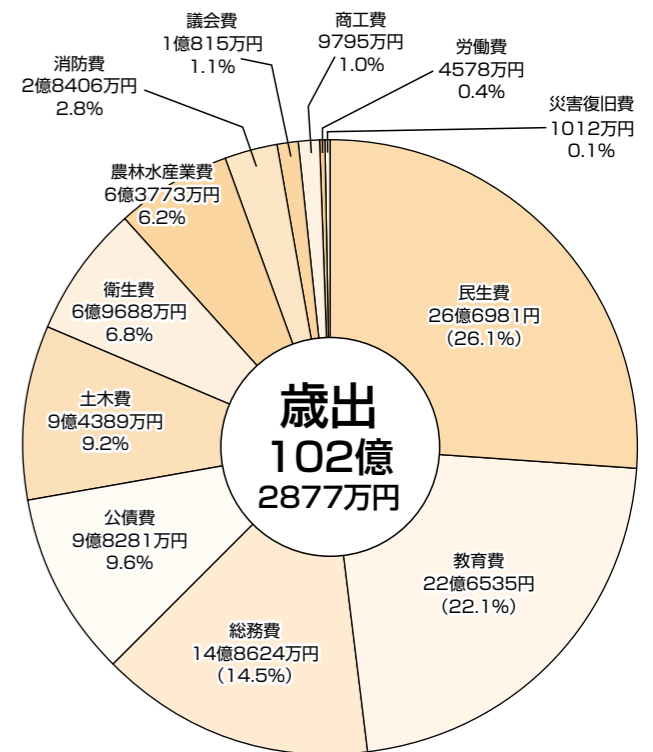
入ってきたお金



財源区分	名称	解説
自主財源 (権限で収入できる財源) (地方自治体が自らの)	町税	地方自治体が直接徴収する税。個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税など
	歳入金	基金歳入金は預金等を取り崩すもの
	歳入金	前年度の残金
	分担金及び負担金	特定のサービスを受給する者から徴収するもの。保育所運営費負担金など
	使用料・手数料	使用料、財産収入は町の財産から得られるもの。手数料は諸証明交付手数料など
	財産収入	諸収入はほかに分類されないもの。延滞金や電気使用料など
依存財源 (収入に依存する財源) (国・県など他からの)	地方交付税	一定の基準で算定した地方公共団体の収入から支出を引いたものが赤字である場合に国から交付されるもの
	国県支出金	国や県からの補助金など
	町債	財務省や銀行などからの借入金
	税交付金	都道府県が徴収した税のうち、市町村に交付するもの
	地方譲与税	国が徴収した税のうち、地方公共団体に譲与するもの
	その他交付金	国策による減収や特定の経費に充てるために国から交付されるもの

使ったお金

名称	解説
議会費	議会の活動に要する経費
総務費	全般的な管理事務、庁舎・財産等の維持管理のための経費
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費
労働費	失業対策に必要な経費
農林水産業費	農業、林業、水産業に要する経費
商工費	商工業の振興、観光事業などの経費
土木費	道路や橋りょう、河川、都市計画、公営住宅などに要する経費
消防費	消火及び防災に要する経費
教育費	教育委員会、小・中学校、生涯学習等社会教育、スポーツ振興、保健体育などに要する経費
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公債費	借入金(元金・利子)の返済に要する経費



監査意見

立花 純幸 委員
秋篠 忠夫 委員



意見を述べる秋篠委員

平成22年度は第6次総合計画前期実施計画5か年の最終年で、厳しい経済情勢のなか矢幅駅周辺土地地区画整理や矢中中学校移転改築などの事業が進められた。

町税徴収率は依然県内市町村で上位に位置し、職員の不撓の努力に敬意を表する。

着実な行政運営により、一般会計と7特別会計すべてにおいて健全な財政運営が確保されたと認められる。

水道事業会計では有収率は96・14%と高水準を維持しているとともに、先の大震災で水道供給に混乱が生じなかったことは高く評価される。

また、経営成績は黒字基調で推移しており財政状態は良好と認められる。



議長に審査報告書を提出する委員長・副委員長

審査報告

決算審査特別委員会 委員長 米倉 清志

一般会計

99%超の収納率

特別・水道会計

有収率96・14%

現年分町税収納率が99%を超えていることは、町民の納税に対する意識の高揚と徴収に対する努力の成果であり評価する。

矢中中学校移転は、校舎等建築工事が順調であり、安全に竣工するよう望む。

矢中スマートインターチェンジの設置については広域市町村及び医大付属病院へのアクセス対策や緊急搬送に対応するため必要不可欠であり実現に向け積極的な取り組みに努められたい。

農業については、農地・水・環境保全事業は地域の整備事業に有効であり、事業の継続が望まれる。

国保事業は、医療費の伸びが続いており、今後より一層医療費の適正化、保険税の収納率向上など保険事業の安定的な推進に努められたい。

介護保険事業は、高齢化社会が進行する中、地域包括支援センターの事業も定着化してきており、予防を重視した施策展開を望む。

駅周辺土地地区画整理事業は、町の表玄関となる駅前広場や複合施設を含め、市街地の活性化を図るよう努められたい。

水道事業は、効率的で有効な施設管理が図られており、有収率は96・14%と高い。今後、水道管の耐震化についても計画的に推進するよう望む。

賛成 討論 反対

煙山児童館に分室を

生活保護に認定される以前の未納の国保税に対して高い利率の延滞金をつけて徴収している。
乳幼児医療費助成制度は小学校6年生まで助成するべきであると考えます。
煙山児童館は利用者数が多く、今すぐにも分室を設けることが必要である。
以上のことから平成22年度決算に反対する。

川村 よし子

健全な財政運営

第6次総合計画前期計画の最終年であった平成22年度は、矢幅駅周辺土地区画整理事業をはじめ諸事業が計画的に進められており、さらに矢中中学校の移転改築事業も順調に進み、11月に完成予定である。
決算状況は一般会計と7特別会計すべてにおいて黒字決算となっており、健全な財政運営であることから平成22年度決算に賛成する。

芦生 健勝

町営住宅の拡充を

不況の影響で町民の収入が減り、個人町民税も5%減少している状況と大震災の影響を考えれば、107億円の駅前開発は複合施設・せせらぎ通り等の見直しが必要である。
また、町営住宅は戸数が足りず、老朽化した建物が多くなっていることから、早急な改築が必要である。
以上の点を指摘して、平成22年度決算に反対する。

小川 文字

耐震工事で大きな効果

一部を除き震災により断水がなかったのは、日ごろの管理の成果である。
小学校は校舎耐震補強工事により被害が最小限に抑えられ、住宅診断・耐震改修支援事業は地震に対する備えと災害防止の向上に効果があった。
ヘルスアップ事業グループはその活動が評価され日本心臓財団から受賞した。
以上の点から平成22年度決算に賛成する。

村松 輝夫

脱原発の立場を明確に

新エネルギー導入は重要



岩手医大に設置された太陽光発電パネル

ふじわら 藤原 議員
うめあき 梅昭 議員

質問 「日本一健康なまちやばば」を目指している本町では、健康に重大な影響を与え命が脅かされる原発に対し、脱原発の立場を明確にし「矢中町新エネルギービジョン」に沿った再生可能エネルギーをより強力に推進する必要がある。

あると思われるが、本町の考えは。
また、国が事業継続を決めた築川ダムは水力発電にも利用できると思われるが本町の考えは。
答弁 政府は、「計画的に原発依存度を下げ、将来は原発がなくともやっていける社会を実現していく」としており、本町も原発の放射能漏れにより脱原発が進む中で、安定的な電力供給には、新エネルギー導入は重要と考えている。
築川ダムは治水及び利水を目的としたダムであり、水力発電は想定されていない。

世界に通じる人材育成を

指導力向上に努める

質問 将来を担う人材の育成が何より大事と思っているが、

学校教育について伺う。
①「ゆとり教育」の失敗が学力低下につながり、今日反省され土曜日の授業が徐々に再開されているようだが、本町としての対応は。
②世界の共通語は英語になっている。中国や韓国はいち早く英語を第2言語にしている世界で活躍しているが、このような中で英語教育に対しての本町の対応状況は。

答弁
①新学習指導要領実施における年間標準授業時数に対し、本町の小中学校では3〜7%上回る計画で実施している。よって現在のところ土曜日に授業を実施する必要はないと考えている。
②英語教育を小学校では平成23年度から5・6年生に年間35時間導入し、中学校では平成24年度から各学年とも年間35時間増やす。

また、本町では以前から外国語指導助手を小学校に派遣しており、指導力向上に努めている。



ひろた みつお 議員
廣田 光男 議員

住民主体事業に財政支援を

現行支援制度を柔軟に活用



「おむすび田園」の作業風景

質問 本町の地域間格差と農村活性化策について問う。
① 地域住民が主体となつて行う事業に財政支援の考えは。
② 「不動産食と農の活性化協議会」活動への支援策は。
③ 地域間格差是正の秘策は。

答弁
① コミュニティ活動促進事業の支援制度の中で支援していきたい。
② 今後、本格的な活動が展開されると思うので、その活動内容や効果を検証しながら支援を検討していきたい。
③ 農業に関連した6次産業化などの可能性を模索し、地域の方々と意見交換しながら土地利用について検討していきたい。

③ 災害復旧の状況は。
④ 矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計の国庫支出金の交付見込額に変わりはないか。
⑤ 東日本大震災により被災した市町村に対する特別財政支援策の考えは。

町財政への大震災の影響は特に支障なし

質問 大震災の影響による、町財政の見通し等について次の5点を伺う。
① 最新の税収状況と、今後の税収見込みは。
② 地方交付税の当初見込み額に変化はないか。

答弁
① 7月末の町税徴収状況は、例年どおり順調であり、今後の税収見込みにも特に震災の影響はないと思われる。
② 当初のとおり交付される見込みであり、今後の財政運営に支障はないと考えている。
③ 建物等はほぼ完了しており、その他については早期に完了できるよう努力している。
④ 駅西、駅前とも要望どおりの額で内示されている。
⑤ 矢巾町負担分として360万円余を町村会を通じて支出しており、今後も必要に応じて支援していく。

その他の質問
◇町道整備について

農畜産物の放射能対策は

県・JAと連携して対応



検査サンプル採取の様子(ネギ)

③ 米の検査と買い取りは。
④ 学校給食の食材の安全性は。

答弁
① 14頭が出荷待機となり資金繰りの悪化が懸念されるが、国・東京電力の補償は具体的内容が示されていない。
② 野菜・リンゴ・土壌など町独自の検査を予定している。
③ 県とJAによりモチ米の検査を旧村単位で行ない、暫定基準値を下回っている場合は岩手中央農協が全量買い取りすると聞いている。
④ 牛肉は安全性が確認されるまで使用を見合わせる。その他の食材は流通しているものは安全と認識している。

「グリーンエネルギーの町」宣言を

新エネルギービジョンに沿って

質問 わが国の世論は原発依存からの脱却を支持する声か

答弁
① 太陽光発電に対し町独自で上限6万円の補助をしており、今後も継続していく。
② 設置費用、必要面積から困難である。
③ 必要面積・コスト面から考えていない。
④ 新たな公共施設建設には導入を検討、既存の施設は順次切り替えていく。

やまさき みちお 議員
山崎 道夫 議員

質問 福島原発事故により放射性物質が拡散し、本県でも恐れていた農畜産物への被害が明らかになる中、以下伺う。
① 牛肉出荷停止の影響と、それに対する補償は。
② 農畜産物の検査対象品目と検査の計画は。



ふじわら よしみ
藤原 由巳 議員

町史に残る国体開催を

国体開催準備室を開設



スポーツチャンバラ世界大会

質問 2巡目若手国体に向けての見解及び次の点を伺う。
①沿岸部競技の一部代替開催へ名乗りを上げては。
②力アノー競技等の強化策としての一般選手の受け入れは。
③スポーツチャンバラを小学校の授業に取り入れては。

答弁 被災地の早期復興は第一にして最大の課題であるが、現状で出来る新しい形の国体を模索しながら開催すべきと考える。
本町では来年度国体開催準備室を開設し、関係機関と連携を図り準備を進める。
①本町に国体競技施設基準を満たす施設がない状況であり、開催は不可能。
②一般選手の受け入れは、非常に困難な状況である。
③普及啓発を図るが、授業での取り組みは考えていない。

煙山ダムは大丈夫か

必要に応じ 補修工事

質問 豪雪、大震災、ゲリラ豪雨等で日本各地甚大な災害が発生しており、本町も4年前の9月の大雨は、あと1時間雨が降り続けば煙山ダムの貯水調整が不能となり、岩崎

川周辺を中心に甚大な被害が発生したとも言われているが、水害対策について伺う。
①煙山ダムの貯水能力と補強と土砂災害対策は。
②四十四田ダム・御所ダムの貯水能力は低下していないか、貯水調整は可能か。
③防災マップ掲載の避難所設定は万全か、また自主防災組織の実態と組織化推進は。
答弁 ①4年前の大雨は降雨量が243mmで、ダムの最高水位は標高197・21mになり越流した。国では機能診断をし、必要に応じ補修工事を行う。大雨警報発令や、震度4以上の地震が発生した場合、施設の点検と巡回を行い、必要に応じて町民に情報提供する。
②堆砂率は、四十四田ダム86%・御所ダム28%であり、治水容量は確保されている。
③避難所設定は万全と考えるが今後さらに安全性の確認を行う。自主防災組織は12行政区で結成、全行政区の組織化を目指し推進する。

大震災への取り組みは

広範囲に活動し対応



停電対応による給水活動

質問 大震災への対策や取り組みを伺う。
①災害時の在宅高齢者の安否確認は。
②アマチュア無線を災害時の防災無線として組織する考えはないか。

③避難場所に指定されている公共施設での再生可能エネルギー利用の考えはないか。
④震災に係る本町のボランティア活動の実態は。
⑤今年の住宅耐震化改修支援事業について、現在の進捗状況は。
⑥被災地に派遣している本町職員への超過勤務手当支給状況は。
答弁 ①民生児童委員協議会で「災害時一人も見逃さない運動」に取り組みしており、安否確認は確実に行われている。
②災害時にどのような支援を得られるか検討が必要と考えている。
③第一段階として太陽光発電システムの導入を検討したい。
④総計497人になっており、ほかにも各種団体において活動をされている方が多数いる。
⑤3戸実施予定で、うち2戸については実施済である。
⑥避難所での早朝と夜間に係る分が主なものとなっている。

森山公園の整備計画は

地元意見を参考に検討

質問 森山パストラルパークはますます利用頻度が高まると考えられることから今後の整備計画は。

答弁 森山パストラルパークについては、展望台や公衆トイレ、駐車場などを整備している。
今後さらに新矢中学校や地元自治会からの意見を参考に整備を検討していく。

その他の質問

◇新中学校開校に伴う通学路について



こん しゅういち
昆 秀一 議員

趣旨から外れた被災証明

苦渋の決断で発行



混みあう一般レーン

質問 被災証明書発行は高速道の渋滞を招くなど、復興支援の障害になっていないか。と思われるが、見直す考えはないか。

答弁 被災証明の意義を考えると、指摘のとおりである。

質問 被災証明書発行は高速道の渋滞を招くなど、復興支援の障害になっていないか。と思われるが、見直す考えはないか。

答弁 タクシー券交付の際に利用方法を十分に説明し、説明書も添付している。交付数は他の制度利用者の公平性を考慮し、当面現行どおりとしたい。

その他の質問
◇さわやか号運行について



やがみ さとし
谷上 哲 議員

ごみ専用袋の効果は

分別により質・量とも改善



正しい分別とごみ専用袋の使用を

質問 昨年4月から「矢巾町指定ごみ専用袋」の使用を開始しているが効果は出ているのか。

また、この専用袋の価格が高いという声があるが「日本一安いごみ袋」を目指しては。

答弁 平成22年度は前年度より71.6%率にして6.2%減少している。

専用袋は強度等を考慮した材質であり、他の自治体に比べても高くない。これ以上価格は下がらない。

△参考▽ 大 中

矢巾町	258円	168円
紫波町	260円	210円
八幡平市	286円	196円

質問 地域コミュニティの重要性が取り上げられていることから、公民館活動の活性化維持に補助金を増額する考えはないか。

答弁 公民館活動への補助金は、1自治公民館に対し均等割10万3千円、人口割1人当たり30円を合算し、今年度は総額472万2千円の交付が決定されている。

自治公民館活動の振興については、第6次総合計画後期基本計画において、公民館事業の推進に必要な各種支援をしていくが、補助金の増額は考えていない。

その他の質問
◇学校給食の食材に関する安全性について

しかし、発行してもしなくても不公平・不満の声が多数上がることが予測され、苦渋の決断で発行を決定した。したがって今後見直す考えはない。

福祉タクシー 利用率向上を 利用方法を 十分に説明

質問 昨年度の福祉タクシーの利用率が65.5%となっているが、もっと利用率を高めるため、分かりやすい説明が必要ではないか。

また、タクシー券の交付枚数増を考えては。

質問 本町には図書館がなく蔵書数4万冊弱の図書室があるだけであり、スペースが狭く利用しづらい。学園都市にふさわしい図書館または図書室づくりを進めるべきと思うが、今後の指針を伺う。

答弁 蔵書の拡充や学習スペースなど、現在の図書室の面積では限界もあることから、矢幅駅前建設予定の複合施設への総合移転も含め、将来の蔵書の規模等を想定しながら検討している。

質問 本町には図書館がなく蔵書数4万冊弱の図書室があるだけであり、スペースが狭く利用しづらい。学園都市にふさわしい図書館または図書室づくりを進めるべきと思うが、今後の指針を伺う。

答弁 蔵書の拡充や学習スペースなど、現在の図書室の面積では限界もあることから、矢幅駅前建設予定の複合施設への総合移転も含め、将来の蔵書の規模等を想定しながら検討している。



かわむら 川村 よし子 議員

どうなる介護保険制度

調査のうえ次期計画に反映



デイサービスを利用するみなさん

質問 来年4月から始まる第5期介護保険事業計画で、保険料やサービスはどのようになるのか。
①保険料を値上げしない対策はないか。
また、県の安定化基金を使うべきではないか。

②「要支援」を介護サービス給付から除く方向をどう考えているか。

答弁

①要介護認定を受けていない方の介護予防事業や、社会福祉協議会に委託している生きたが対応型デイサービス事業の実施で抑制に努める。
75歳以上及び介護サービスの利用が増加しており、基準額の増額は避けられない。
基金は取り崩しが可能になったため、県と調整する。
②住民アンケートの調査結果等を踏まえ、24年度から始まる新たな総合サービスを利用するのか、現行の予防給付で対応するのか判断していく。

た地権者説明が進み、10月から具体的工事が開始予定である駅前地区土地区画整理事業について4点伺う。
①借地、借家者への説明は。
②180㎡以下の過小宅地の地権者への説明は。
③鍵状、台形土地の評価への影響は。
④複合施設の建設は凍結すべきでは。

答弁

①仮換地指定を行ったあとに、家屋等の移転時期に併せ、補償内容等について説明予定である。
②原則として金銭で清算すると個別に説明している。
③影響が出てくることはない。
④複合施設がより効果を発揮するように内容を詰めていく。

仮換地指定に向けた説明は

個別に説明予定

質問 現在仮換地指定に向け

その他の質問
◇国民健康保険制度について
◇高速道路の騒音等公害対策について

急がれる放射能測定

8月から
月1回実施

質問 福島原発事故を受け、国民の多くが原発からの撤退と安全な電力への転換を求めている中、全学校施設・保育所・幼稚園の放射能検査が急がれると思うが、次の点について伺う。
①原発からの撤退と自然エネルギーへの転換は。
②公共施設での放射能測定を月1回実施しては。

答弁

①放射能漏れにより「脱原発」が進む中で、新エネルギーの導入は重要と考える。
②小中学校、保育所、幼稚園をはじめ、町民が多く集まる場所での放射線量測定を8月から月1回実施している。
さらに、側溝や雨どい・地上5cmについても測定する。

再考すべき跡地利用

方針に変わりなし



今後の利用が注目される矢巾中学校

質問 利便性の高い貴重な町民の財産である矢巾中学校跡地利用は、町民の関心が高い。町では、盛岡市の学校法人に建物は無償譲渡し、敷地は約30年間賃貸契約する方向で検討している。
しかし、子供から大人まで

町民がいつでも自由に利用でき運動に親むることができる屋外施設を望む声もあることから、矢巾中学校跡地を運動公園として利用することも大変有意義であると思うが、次の点を伺う。
①学校法人の教育施設としての利用方針は変わらないか。
②町民の運動公園への要望にどう応えるか。

答弁

①建物を耐震補強しての利用は、国・県との協議の結果、学校法人による再利用は可能であるとの回答を得ており、跡地を教育施設として活用する方針に変わりはない。
②現矢巾中学校のグラウンドは、学校で使用しない時間は町民に開放しており、移転後も同様の利活用をしたい。
また、本格的な運動公園は紫波町や盛岡市に設置されており、本町としての設置は現在のところ考えていない。



被災家屋と処理を待つガレキ



矢巾町職員

すがわらのぶと
菅原 信人 さん(南矢幅 4区)

被災地ボランティアに

参加して

東日本大震災により、東北地方沿岸は多数の死者、行方不明者及び家屋の倒壊など壊滅的な被害を受けました。

震災から数か月経過し、ライフラインの復旧や自衛隊による作業で少しずつ被災地に復興の兆しが表れてきた6月末から7月にかけて、被災地でのボランティアに参加してきました。

4月に仕事で被災地応援に行ってきましたので、ある程度状況は理解しているつもりでしたが、現場はヘドロやガレキが散乱し、腐乱した魚等で異臭がひどい状況でした。作業内容はガレキなどの撤去、壊れた家具等の搬出、浸水した部屋の壁の取り壊しなどでした。本や食器、調度品といった

普段使用していたものが、ヘドロや木材の破片等と混ざり散乱している光景は、日常と非日常が入り混じったさまざまなものでした。

撤去対象である家財は、作業する者からすれば不用物だが、持ち主としては思い出のある品であろうから、目の前で処分されていく心情は察するに余りあった。

このような状況ではあったが、私たちの現場以外にも他のボランティア団体が作業に来ており、非常に喜ばしいとともに力強く感じました。復興までにはまだまだ時間がかかるとは思いますが、少しでも自分にできることをしていかなければいけないと強く感じました。一日も早い復興を祈りたい。

あ と が き

黄金色の稲田には、たわわに実った穂が垂れ、いつにも増して大変に美しい。農家の方々は心配されたと思うが、放射性物質は検出されず、まずはほっとしたことだろう。大地震、津波に加えての放射能被害である。今議会では脱原発、自然エネルギーへの転換が議論され、思いは一つになった。

これから、町民の皆様と手を携えて一歩前に進み、安心の町をつくっていくと共に、被災地に目と耳と心を傾け続けていこうと思う。

編集副委員長

小川 文子

発行・編集責任者

議長 藤原 義一

編集委員

委員長 山崎 道夫

副委員長 小川 文子

委員 齊藤 正範

委員 昆 秀一

委員 藤原 梅昭